

# 平成15年6月期 個別財務諸表の概要



平成15年8月20日

会社名 東新住建株式会社

登録銘柄

コード番号 1754

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toshinjuken.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 深川 堅治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 飯野 磨

TEL(0587)23-0011

決算取締役会開催日 平成15年8月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年9月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 15年6月期の業績(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月期	41,571	(16.0)	1,728	(16.2)	1,440	(20.4)
14年6月期	35,847	(16.1)	1,487	(192.3)	1,196	(400.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年6月期	524	(11.0)	114 66	—	16.4	4.7	3.5
14年6月期	472	(890.5)	110 10	—	17.0	4.6	3.3

(注)1. 期中平均株式数 15年6月期 4,289,540株 14年6月期 4,289,540株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年6月期	20 00	00 00	20 00	85	17.4	2.5
14年6月期	15 00	00 00	15 00	64	13.6	2.2

(注) 15年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円、上場5周年記念配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月期	35,760	3,422	9.6	790 35
14年6月期	25,066	2,980	11.9	694 74

(注)1. 期末発行済株式数 15年6月期 4,289,540株 14年6月期 4,290,000株

2. 期末自己株式数 15年6月期 460株 14年6月期 460株

## 2. 16年6月期の業績予想(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,860	474	189	—	—	—
通期	53,000	1,859	809	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)181円07銭

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

# 1. 個別財務諸表等

## (1). 貸借対照表

(単位:千円)

科目	第 26 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I. 流動資産				
1. 現金預金	7,594,377		6,469,412	
2. 受取手形	—		4,940	
3. 完成工事未収入金※4	234,386		534,429	
4. 分譲不動産売掛金※4	743,262		3,842,513	
5. 分譲用不動産※1	3,968,814		4,666,588	
6. 未成工事支出金	303,778		220,673	
7. 分譲不動産仕掛品※1	6,951,471		14,596,629	
8. 材料貯蔵品	114,295		113,807	
9. 前渡金	154,106		295,430	
10. 前払費用	175,378		196,669	
11. 繰延税金資産	221,238		231,415	
12. 短期貸付金	25,196		11,711	
13. 立替金	338,758		347,963	
14. その他	20,655		109,454	
15. 貸倒引当金	△2,662		△6,043	
流動資産合計	20,843,056	83.2	31,635,595	88.5
II. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物※1	2,041,238		1,698,404	
減価償却累計額	1,060,471	980,767	814,289	884,114
2. 構築物	77,396		85,193	
減価償却累計額	26,255	51,140	31,359	53,834
3. 機械装置	26,367		26,724	
減価償却累計額	15,626	10,740	17,894	8,830
4. 船舶	7,101		7,101	
減価償却累計額	6,471	629	6,745	355
5. 車両運搬具	66,733		70,313	
減価償却累計額	53,030	13,703	50,645	19,667
6. 工具器具備品	175,625		174,904	
減価償却累計額	119,877	55,748	123,430	51,473
7. 土地※1		2,274,132		1,917,987
8. 建設仮勘定※1		4,794		80,605
有形固定資産合計		3,391,656		3,016,868
(2) 無形固定資産				
1. 借地権		19,292		19,292
2. ソフトウェア		25,928		31,411
3. 電話加入権		12,519		11,707
4. その他		625		3,112
無形固定資産合計		58,365		65,523
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		42,635		94,790
2. 関係会社株式		74,000		104,962
3. 出資		12,691		42,545
4. 長期貸付金		12,499		11,277
5. 破産更生債権等		10,000		—
6. 長期前払費用		58,387		63,012
7. 繰延税金資産		67,285		170,505
8. 長期保証金		440,838		489,212
9. ゴルフ会員権		85,300		62,900
10. その他		39,882		41,812
11. 貸倒引当金		△70,500		△38,200
投資その他の資産合計		773,019		1,042,820
固定資産合計		4,223,041		4,125,211
資産合計		25,066,098	100.0	35,760,807

(単位:千円)

科 目	第 26 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
I. 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	3,698,541		3,992,740	
2. 工 事 未 払 金	2,608,268		5,981,929	
3. 買 掛 金	55,691		106,722	
4. 短 期 借 入 金※1,6	8,852,458		14,617,625	
5. 1年内返済予定長期借入金 ※1	1,179,212		1,545,100	
6. 1 年内償還予定社債※1	40,000		60,000	
7. 未 払 金	70,246		114,816	
8. 未 払 費 用	788,056		869,130	
9. 未 払 法 人 税 等	734,056		672,059	
10. 未 払 消 費 税 等	108,286		—	
11. 未 成 工 事 受 入 金	406,477		440,317	
12. 分 譲 不 動 産 前 受 金	162,991		393,265	
13. 預 り 金	998,819		1,004,944	
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	47,021		56,534	
15. 賞 与 引 当 金	130,039		138,662	
流 動 負 債 合 計	19,880,166	79.3	29,993,847	83.9
II. 固 定 負 債				
1. 社 債 ※1	20,000		160,000	
2. 長 期 借 入 金 ※1	1,288,577		939,050	
3. 長 期 未 払 金	141,125		191,650	
4. 退 職 給 付 引 当 金	121,398		137,474	
5. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—		270,072	
6. 預 り 保 証 金	634,717		646,191	
固 定 負 債 合 計	2,205,818	8.8	2,344,438	6.6
負 債 合 計	22,085,985	88.1	32,338,286	90.4
( 資 本 の 部 )				
I. 資 本 金 ※2	346,390	1.4	—	—
II. 資 本 準 備 金	260,390	1.0	—	—
III. 利 益 準 備 金	86,597	0.4	—	—
IV. そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	1,500,000		—	
2. 当 期 未 処 分 利 益				
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 ※7	2,287,512	9.1	—	—
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△488	△0.0	—	—
VI. 自 己 株 式	△289	△0.0	—	—
資 本 合 計	2,980,112	11.9	—	—
I. 資 本 金 ※2	—		600,000	1.7
II. 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	—		6,780	
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	6,780	0.0
III. 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	—		86,597	
2. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	—		1,500,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益	—		1,227,300	
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	2,813,898	7.9
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	2,132	0.0
V. 自 己 株 式 ※3	—	—	△289	△0.0
資 本 合 計	—	—	3,422,521	9.6
負 債 資 本 合 計	25,066,098	100.0	35,760,807	100.0

## (2).損益計算書

(単位:千円)

科目	第 26 期 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕			第 27 期 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
I. 売上高			%			%
1. 完成工事高	7,834,065			7,037,047		
2. 分譲不動産売上高	25,556,710			31,882,133		
3. 兼業事業売上高	2,456,242	35,847,018	100.0	2,652,068	41,571,248	100.0
II. 売上原価						
1. 完成工事原価	6,108,388			5,701,504		
2. 分譲不動産売上原価	21,232,818			25,915,856		
3. 兼業事業売上原価	2,418,682	29,759,889	83.0	2,677,675	34,295,036	82.5
売上総利益						
完成工事総利益	1,725,676			1,335,543		
分譲不動産総利益	4,323,891			5,966,276		
兼業事業総利益(△は損失)	37,560	6,087,128	17.0	△25,607	7,276,212	17.5
III. 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	101,660			91,850		
2. 役員退職慰労引当金繰入額	—			16,501		
3. 従業員給料手当	1,409,867			1,493,874		
4. 賞与	429,659			273,394		
5. 賞与引当金繰入額	93,987			104,592		
6. 退職給付費用	33,078			38,242		
7. 法定福利費	218,837			254,230		
8. 消耗品費	53,667			91,702		
9. 通信交通費	176,419			226,691		
10. 調査研究費	45,162			44,346		
11. 広告宣伝費	794,179			1,245,144		
12. 営業債権貸倒引当金繰入額	—			3,459		
13. 交際費	36,213			49,544		
14. 賃借料	300,355			374,401		
15. 減価償却費	108,247			115,699		
16. 租税公課	168,172			219,301		
17. 保険料	42,862			34,477		
18. 支払手数料	161,617			274,171		
19. その他	426,134	4,600,124	12.9	596,093	5,547,720	13.3
営業利益		1,487,004	4.1		1,728,492	4.2

(単位:千円)

科目	第 26 期 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕			第 27 期 〔平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで〕		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
IV. 営業外収益			%			%
1. 受取利息	2,656			1,930		
2. 有価証券利息	3			0		
3. 受取配当金	3,598			2,843		
4. 受取手数料	55,719			58,697		
5. 業務代行手数料※1	—			9,360		
6. その他	8,936	70,913	0.2	10,952	83,784	0.2
V. 営業外費用						
1. 支払利息	319,838			340,295		
2. 社債利息	1,119			725		
3. 社債発行費償却	—			7,200		
4. 棚卸資産除却損	7,484			132		
5. 棚卸資産評価損	33,002			21,631		
6. その他	94	361,540	1.0	1,782	371,767	0.9
経常利益		1,196,377	3.3		1,440,509	3.5
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益※2	2,772	2,772	0.0	1,109	1,109	0.0
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損※3	86			74,580		
2. 固定資産除却損	11,405			15,585		
3. 投資有価証券評価損	31,622			3,534		
4. 子会社株式評価損	33,087			—		
5. 出資金評価損	1,892			—		
6. ゴルフ会員権評価損	8,350			1,488		
7. 貸倒引当金繰入額	41,749			7,412		
8. 役員退職慰労金	26,557			19,319		
9. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	154,752	0.4	253,571	375,490	0.9
税引前当期純利益		1,044,397	2.9		1,066,128	2.6
法人税、住民税及び事業税	725,756			668,701		
法人税等調整額	△153,618	572,138	1.6	△126,703	541,997	1.3
当期純利益		472,258	1.3		524,130	1.3
前期繰越利益		315,254			703,169	
当期未処分利益		787,512			1,227,300	

## (3).利益処分案

(単位:千円)

科目	第 26 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年9月27日〕		第 27 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年9月25日〕	
	金額		金額	
I. 当期末処分利益		787,512		1,227,300
II. 利益処分額				
1. 株主配当金	64,343		85,790	
2. 役員賞与金 (取締役賞与金)	20,000 (20,000)		32,300 (32,300)	
3. 利益準備金	—		56,622	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	—	84,343	700,000	874,713
III. 次期繰越利益		703,169		352,587

## (4).重要な会計方針

期 別 項 目	第 26 期 〔平成 13 年 7 月 1 日から 平成 14 年 6 月 30 日まで〕	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同 左 材料 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 2 年～50 年 無形固定資産 定額法	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 完成工事補償引当金 同 左 (3) 賞与引当金 同 左

期 別 項 目	第 26 期 〔平成 13 年 7 月 1 日から 平成 14 年 6 月 30 日まで〕	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕
	<p>(4) 退職給付引当金 退職従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 また、会計基準変更時差異(17,933千円)については、3年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金の会計処理につき、従来は支出時に費用処理しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金の内規が整備されたことから、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当期発生額 16 百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 253 百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益は 16 百万円、税引前当期純利益は 270 百万円それぞれ少なく計上されております。なお、この変更を当下期より行うのは、内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間会計期間に変更を行った場合に比べ、税引前中間純利益は 261 百万円多く計上されております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 26 期 〔平成 13 年 7 月 1 日から〕 〔平成 14 年 6 月 30 日まで〕	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から〕 〔平成 15 年 6 月 30 日まで〕
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>① 税抜方式によっております。</p> <p>② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 1 株当たりの当期純利益の算定に当っては、当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)、および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p>

(追加情報)

第 26 期 〔平成 13 年 7 月 1 日から〕 〔平成 14 年 6 月 30 日まで〕	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から〕 〔平成 15 年 6 月 30 日まで〕
<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 289 千円)は、財務諸表等規則の改正により当期より、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,770,539 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,163,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">626,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,853,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,414,413</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、土地 75,539 千円が、関係会社である株式会社ブルーボックスの銀行借入の担保となっております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,399,279 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,011,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,142,377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,613,468</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 15,000,000 株 発行済株式の総数 4,290,000 株</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">51,369 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ハイトス三河</td> <td style="text-align: right;">76,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,249</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">3,877,600 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>	分譲用不動産	1,770,539 千円	分譲不動産仕掛品	5,163,859	建物	626,367	土地	1,853,646	計	9,414,413	短期借入金	8,399,279 千円	1年内返済予定長期借入金	1,011,812	1年内償還予定社債	40,000	社債	20,000	長期借入金	1,142,377	計	10,613,468	株式会社ブルーボックス	51,369 千円	株式会社ハイトス三河	76,880	計	128,249	住宅購入者	3,877,600 千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,966,652 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産仕掛品</td> <td style="text-align: right;">11,571,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">468,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,615,619</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、土地 75,539 千円が、関係会社である株式会社ブルーボックスの銀行借入の担保となっております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,274,427 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,612,877</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 15,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 4,290,000 株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 460 株であります。</p> <p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">353,264 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分譲不動産売掛金</td> <td style="text-align: right;">257,951 千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ブルーボックス</td> <td style="text-align: right;">72,639 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ハイトス三河</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,707</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">4,910,090 千円</td> </tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p>	分譲用不動産	1,966,652 千円	分譲不動産仕掛品	11,571,401	建物	468,123	土地	1,559,441	建設仮勘定	50,000	計	15,615,619	短期借入金	14,274,427 千円	1年内返済予定長期借入金	1,402,400	1年内償還予定社債	20,000	長期借入金	916,050	計	16,612,877	完成工事未収入金	353,264 千円	分譲不動産売掛金	257,951 千円	株式会社ブルーボックス	72,639 千円	株式会社ハイトス三河	7,068	計	79,707	住宅購入者	4,910,090 千円
分譲用不動産	1,770,539 千円																																																																
分譲不動産仕掛品	5,163,859																																																																
建物	626,367																																																																
土地	1,853,646																																																																
計	9,414,413																																																																
短期借入金	8,399,279 千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	1,011,812																																																																
1年内償還予定社債	40,000																																																																
社債	20,000																																																																
長期借入金	1,142,377																																																																
計	10,613,468																																																																
株式会社ブルーボックス	51,369 千円																																																																
株式会社ハイトス三河	76,880																																																																
計	128,249																																																																
住宅購入者	3,877,600 千円																																																																
分譲用不動産	1,966,652 千円																																																																
分譲不動産仕掛品	11,571,401																																																																
建物	468,123																																																																
土地	1,559,441																																																																
建設仮勘定	50,000																																																																
計	15,615,619																																																																
短期借入金	14,274,427 千円																																																																
1年内返済予定長期借入金	1,402,400																																																																
1年内償還予定社債	20,000																																																																
長期借入金	916,050																																																																
計	16,612,877																																																																
完成工事未収入金	353,264 千円																																																																
分譲不動産売掛金	257,951 千円																																																																
株式会社ブルーボックス	72,639 千円																																																																
株式会社ハイトス三河	7,068																																																																
計	79,707																																																																
住宅購入者	4,910,090 千円																																																																

第 26 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)												
<p>※6. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>※6. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">50,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	50,000 千円	借入実行残高	—	差引額	50,000
当座貸越限度額	50,000 千円												
借入実行残高	—												
差引額	50,000												
当座貸越限度額	50,000 千円												
借入実行残高	—												
差引額	50,000												
<p>※7. 配当制限</p> <p>その他の剰余金のうち、777 千円(その他有価証券評価差額金借方残高 488 千円および自己株式 289 千円)は、商法第 290 条第 1 項の規程により、利益の配当に充当することを制限されております。</p>	<p>※7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 2,132 千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第 26 期 (平成 13 年 7 月 1 日から 平成 14 年 6 月 30 日まで)	第 27 期 (平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで)										
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">9,360 千円</td> </tr> </table>	業務代行手数料	9,360 千円								
業務代行手数料	9,360 千円										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,050 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,772</td> </tr> </table>	建物	2,050 千円	土地	721	計	2,772	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,109 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,109 千円	計	1,109
建物	2,050 千円										
土地	721										
計	2,772										
車両運搬具	1,109 千円										
計	1,109										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> </tr> </table>	車両運搬具	86 千円	計	86	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,545 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,580</td> </tr> </table>	建物	60,545 千円	土地	14,035	計	74,580
車両運搬具	86 千円										
計	86										
建物	60,545 千円										
土地	14,035										
計	74,580										

(リース取引関係)

第 26 期 〔平成 13 年 7 月 1 日から 平成 14 年 6 月 30 日まで〕	第 27 期 〔平成 14 年 7 月 1 日から 平成 15 年 6 月 30 日まで〕																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,161</td> <td>2,774</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,662</td> <td>3,433</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>88,775</td> <td>56,666</td> <td>32,108</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65,378</td> <td>21,780</td> <td>43,597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,977</td> <td>84,655</td> <td>77,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">29,821 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47,501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,322</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,588 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,588</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">829 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	4,161	2,774	1,387	車両運搬具	3,662	3,433	228	工具器具備品	88,775	56,666	32,108	ソフトウェア	65,378	21,780	43,597	計	161,977	84,655	77,322	1 年 内	29,821 千円	1 年 超	47,501	計	77,322	支払リース料	38,588 千円	減価償却費相当額	38,588	1 年 内	829 千円	1 年 超	—	計	829	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>42,651</td> <td>9,883</td> <td>32,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,675</td> <td>39,024</td> <td>24,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113,221</td> <td>37,754</td> <td>75,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,547</td> <td>86,661</td> <td>132,885</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">44,473 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">88,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132,885</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,335 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,335</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	42,651	9,883	32,768	工具器具備品	63,675	39,024	24,650	ソフトウェア	113,221	37,754	75,466	計	219,547	86,661	132,885	1 年 内	44,473 千円	1 年 超	88,412	計	132,885	支払リース料	41,335 千円	減価償却費相当額	41,335
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械装置	4,161	2,774	1,387																																																																												
車両運搬具	3,662	3,433	228																																																																												
工具器具備品	88,775	56,666	32,108																																																																												
ソフトウェア	65,378	21,780	43,597																																																																												
計	161,977	84,655	77,322																																																																												
1 年 内	29,821 千円																																																																														
1 年 超	47,501																																																																														
計	77,322																																																																														
支払リース料	38,588 千円																																																																														
減価償却費相当額	38,588																																																																														
1 年 内	829 千円																																																																														
1 年 超	—																																																																														
計	829																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械装置	42,651	9,883	32,768																																																																												
工具器具備品	63,675	39,024	24,650																																																																												
ソフトウェア	113,221	37,754	75,466																																																																												
計	219,547	86,661	132,885																																																																												
1 年 内	44,473 千円																																																																														
1 年 超	88,412																																																																														
計	132,885																																																																														
支払リース料	41,335 千円																																																																														
減価償却費相当額	41,335																																																																														

( 有価証券関係 )

前期(平成 13 年 7 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日まで)および当期(平成 14 年 7 月 1 日から平成 15 年 6 月 30 日まで)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

第 26 期 (平成 14 年 6 月 30 日現在)	第 27 期 (平成 15 年 6 月 30 日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,606 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">29,720</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,268</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60,765</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">17,061</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127,979</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,070</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△47,087</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>288,523</u></td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	21,606 千円	貸倒引当金	29,720	ゴルフ会員権評価損	24,268	未払事業税	60,765	完成工事補償引当金	17,061	賞与引当金	127,979	退職給付引当金	34,138	その他	20,070	評価性引当額	<u>△47,087</u>	繰延税金資産合計	<u>288,523</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">25,822 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,158</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">56,519</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">22,077</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">122,311</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">44,530</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">108,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,412</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△65,852</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>403,441</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,520 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,520</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>401,920</u></td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	25,822 千円	ゴルフ会員権評価損	24,158	未払事業税	56,519	完成工事補償引当金	22,077	賞与引当金	122,311	退職給付引当金	44,530	役員退職慰労引当金	108,461	その他	65,412	評価性引当額	<u>△65,852</u>	繰延税金資産合計	<u>403,441</u>	その他有価証券評価差額金	1,520 千円	繰延税金負債合計	<u>1,520</u>	繰延税金資産の純額	<u>401,920</u>
棚卸資産評価損	21,606 千円																																														
貸倒引当金	29,720																																														
ゴルフ会員権評価損	24,268																																														
未払事業税	60,765																																														
完成工事補償引当金	17,061																																														
賞与引当金	127,979																																														
退職給付引当金	34,138																																														
その他	20,070																																														
評価性引当額	<u>△47,087</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>288,523</u>																																														
棚卸資産評価損	25,822 千円																																														
ゴルフ会員権評価損	24,158																																														
未払事業税	56,519																																														
完成工事補償引当金	22,077																																														
賞与引当金	122,311																																														
退職給付引当金	44,530																																														
役員退職慰労引当金	108,461																																														
その他	65,412																																														
評価性引当額	<u>△65,852</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>403,441</u>																																														
その他有価証券評価差額金	1,520 千円																																														
繰延税金負債合計	<u>1,520</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>401,920</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>54.8</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割	0.3	留保金課税	4.3	評価性引当額の増加	4.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.8</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.8</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	0.3	留保金課税	2.8	評価性引当額の増加	1.8	税率差異	0.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8</u>												
法定実効税率	41.6 %																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																														
住民税均等割	0.3																																														
留保金課税	4.3																																														
評価性引当額の増加	4.5																																														
その他	0.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.8</u>																																														
法定実効税率	41.6 %																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																														
住民税均等割	0.3																																														
留保金課税	2.8																																														
評価性引当額の増加	1.8																																														
税率差異	0.6																																														
その他	△0.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.8</u>																																														
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 7 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.6%から 40.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 6,200 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 6,253 千円増加し、株式等評価差額金が 53 千円増加しております。</p>																																														

( 役員の異動 )

該当事項はありません。